

独立行政法人教職員支援機構 温室効果ガス削減計画

		平成13年度 (2001)	平成25年度 (2013)	令和12年度(2030) 目標 (H25年度比)	
(単位)					
施設のエネルギー使用		1,369,013	940,404	693,908	-26%
	電気	691,921	594,686	426,311	-28%
	(電気使用量)	1,246,704	1,081,246	775,111	-28%
	(電気の排出係数)	0.555	0.550		
	電気以外	60,360	345,029	267,125	-23%
	その他	616,732	689	473	-31%
排出量見込み量		1,369,013	940,404	693,908	-26%

○削減計画の基本的な考え方

独立行政法人教職員支援機構は、平成13年4月1日に設立された「独立行政法人教員研修センター」を前身とし、独立行政法人教員研修センター法等が一部改正されたことを受け、平成29年4月1日より新たに発足した法人であり、これまでも業務運営の効率化に努める中で温室効果ガス削減に努めてきたところであり、今後とも電気使用量等の削減を通じた温室効果ガスの排出抑制に取り組むこととする。

○主な削減対策

- ・中央空調方式から個別空調方式への切替
- ・LED照明器具への切替
- ・残業時間の縮減による就業時間外の照明及び空調使用の削減
- ・昼休み等不要な時間の照明の消灯
- ・廊下等における照明の間引き点灯の実施
- ・トイレ等の照明に人感センサーの設置
- ・室内温度の適正管理の徹底
- ・夏季におけるクールビズ及び冬季におけるウォームビズの励行
- ・パソコン、プリンター、コピー機の省エネモード設定の実施
- ・暖房洗浄便座の省エネ運転の実施
- ・用紙類の減量化(タブレット端末を使用したペーパーレス化、両面・集約コピー、ミスコピーの再使用)
- ・ゴミの分別の徹底(再資源化)

○削減計画の推進体制

・財務課は、毎月、電気・ガス等の主要エネルギーの使用量を取りまとめ、メール等により集計値を全職員に周知することにより、各職員の取り組みを喚起するものとする。

- ・財務課は、必要に応じ、取り組みの強化を講ずるものとする。